

金を必要とする場合に共済組合が組合員に資金を融資する事業である。

毎年貸付件数が増加し資金も39年度以来毎年20%の伸び率を示している。

昭和41年度は償還事務の機械化移行を実施し、能率化に努めた。

貸付状況は別表のとおりである。

貸付種別	昭和40年度		昭和41年度	
	貸付件数	金額	貸付件数	金額
第1種	1,290	122,960	1,539	150,440
第2種	317	136,300	371	160,860
第3種	302	268,300	363	328,000
計	1,909	527,560	2,273	639,300

(4) 成人病予防検診

昭和40年度は45才以上の教職員を対象としたが、41年度は範囲を40才以上に拡大した。

41年度に実施した場所および受診者数は次のとおりであった。

保原保健所	90人
県相馬事務所	79人
原町保健所	80人
平保健所	116人
磐城保健所	77人
浪江保健所	73人
白河保健所	113人
棚倉保健所	78人
郡山保健所	186人
県岩瀬事務所	94人
会津若松保健所	186人
坂下保健所	104人
喜多方保健所	188人
田島保健所	34人
船引町役場	98人
福島保健所	290人
二本松保健所	126人
石川町役場	87人
計	2,099人

(5) スキー講習会

共済組合が、教職員のスキー技術の向上と冬の健康増進、さらに組合員相互の親睦をはかるために行なっているが41年度も日帰りが高湯、岳、猪苗代の3会場で5回実施した。

実施結果は次のとおりで参加率は53%であった。

会場	第1回		第2回		第3回		参加者計
	期日	参加者	期日	参加者	期日	参加者	
高湯	1月22日	32人	1月29日	23人			23人
岳	1月22日	38人	1月29日	17人	2月5日	22人	32人
猪苗代		70人		40人			77人
計							132人

(6) 銀婚式祝賀事業

昭和39年度からの継続事業として、昭和41年度中に銀婚式を迎えた組合員に対して、毎月該当月に支部長の祝辞を添えて記念品を贈呈し祝福した。

本年度の該当者は、185名(男179名、女6名)であった。

(7) 人間ドック

巡回検診により要精検となった教職員のうちから希望者に対して人間ドックを実施した。これは昭和39年度に実施したことがあり、40年度は巡回検診に切り換えたところ、復活を要望する声が多かったので41年度に再び実施することにしたものである。県内4方部の総合病院(大原、太田、竹田、磐城共立)で行ないその受診者数は次のとおりであった。

大原病院	37人
太田病院	42人
竹田病院	20人
磐城共立	39人
計	138人

(8) 教職員レクリエーション大会助成

共済組合員相互の親睦と健康増進をはかるため、県教育庁、各教育事務所や医大等で開催するレクリエーション大会に総額425,000円を交付した。各教育事務所別の助成額は次のとおりであった。(配分額は均等割額と組合員比例額の合計額である)

助成金配分表 (組合員数は41.6.1現在)

教育事務所別	組合員数	配分額	教育事務所別	組合員数	配分額
信夫	2,428人	36,000円	北会津	1,669人	28,000円
伊達	982人	21,000円	耶麻	1,155人	23,000円
安達	1,158人	23,000円	両沼	1,037人	21,000円
郡山	2,175人	34,000円	いわき	3,422人	47,000円
岩瀬	854人	19,000円	双葉	925人	20,000円
西白河	1,166人	23,000円	相馬	1,450人	26,000円
東白川	761人	18,000円	医大	820人	19,000円
石川	736人	18,000円	県教育庁	185人	12,000円
田村	1,130人	20,000円	合計	22,742人	425,000円
南会津	689人	17,000円			

(9) へき地医薬品の配布

へき地学校に勤務し医療施設に恵まれない教職員に対して、1セット2,000円の救急医薬品を毎年配布している。昭和41年度に配布を受けた組合員は、2,574名であり、その金額は5,148,000円にのぼりへき地勤務者に大いに喜ばれている。

(10) 冬期施設利用助成

公立学校共済組合飯坂保養所は冬期間の利用者が激減するので、昭和41年12月1日から昭和42年3月31日までの4ヵ月間に飯坂保養所を利用する組合員に利用券を発行し、利用料400円を助成し組合員およびその家族のレクリエーション等に活用をはかった。今年度はじめて実施したもので発行枚数1,250枚に対し利用枚数は1,165枚であった。

7 県事業による福祉事業

共済組合として実施する面の福祉事業としては、前述のとおりであるが、このほか県自体として行なう福祉事業は次のとおりである。なおこのうち成人病予防事業については共済組合と共催で実施しており、教職員に対する保健福祉対策として力点のおかれていることが注目される。